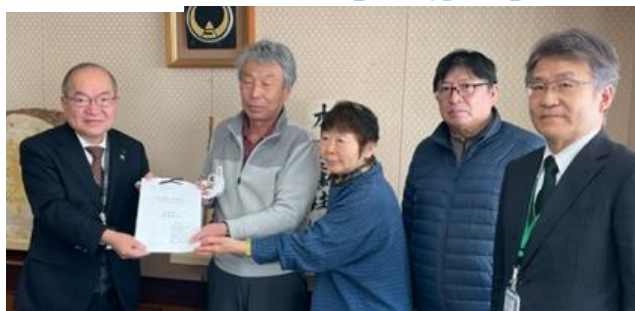


諏訪地方社保協

ニュース

諏訪地方社会保障推進協議会
2023年3月3日発行 No.4
下諏訪町矢木町214 南信勤医協内
TEL: 0266-28-3071(代)
メール: suwasyahokyo2021@skhp.or.jp
ホームページ: “諏訪社保協”で検索

加齢性難聴者の補聴器購入助成 下諏訪町で **早速** 実現!



五味村長に手渡す菊池農民連会長、村田新婦人原支部長、村田村議予定候補、備前事務局長（原村役場2/14）

署名の力発揮!

2月17日、下諏訪町が発

表した来年度予算案中に補聴器購入助成の予算30万円が早速盛り込まれていることが判明しました。町民の皆さんの署名の力が発揮されました。補助は3万円を上限とする内容ですが、これをさらに拡充させていくために活用促進と事業内容の充実を図っていききたいと思います。

2月17日、下諏訪町が発表した来年度予算案中に補聴器購入助成の予算30万円が早速盛り込まれていることが判明しました。町民の皆さんの署名の力が発揮されました。補助は3万円を上限とする内容ですが、これをさらに拡充させていくために活用促進と事業内容の充実を図っていききたいと思います。

五味原村長に 署名提出 2/14

諏訪社保協は原村の五味武雄村長が迎えるなか、127名分の補聴器署名を提出しました。村長から「自分も耳が不自由になる時があり、議会でも聴き取りづらい時があり、聞き直したりすることもある。補聴器を購入した人からも50万円もしたと聞いている。この村で制度創設してもその半額といっても予算が中々無いが・・・」と検討状況の話がありました。

社保協側からは全県の制度を導入した自治体の事例を説明し、高価なものを購入しても調整がうまくなされていないと、かえって不便となり使われなくなってしまうため、調整に対しても支援をしている自治体の例なども紹介しました。

副村長からも医師体制の問題等の質問が出されました。また、課長からは、「岡谷や茅野からも検討中だと聞く。対象の方々が補聴器の購入で生活も厳しいことも認識している。地域包括医療推進会議で、現場の声なども参考にしながら検討していきたい」と説明がありま

した。

社保協側からは「最初から大きな予算でなくても、高齢者や地元医師会など関係者の意見を聞きつつ、芽だし予算を付けていただきたい」と要望しました。短時間でしたが村長たちと有意義な懇談ができました。

岡谷市では常川部長に 手渡して懇談 2/3



常川部長に手渡す岩間理事長、赤羽つるみね主任、吉田岡谷民商事務局長、早出市議、今年年金者組合支部長（岡谷市役所2/3）

族から携帯を渡されて安否確認の電話をしても、「聞こえないから要らない」と言われ、家族からは「母が聞こえなくても、携帯を手元に置いてください」と言われた実情を報告。補聴器があればもっとコミュニケーションがとれるのに、高くて買えない方々も聴こえを良くしてその人らしく生活できるようにと、制度創設を求めました。

つるみね診療所赤羽リハ主任は、デイケアを大勢の方が利用されるが、難聴の方が多く。人と話すことを目的に来る人達の聴こえがよくなれば、もっと嬉しくなり笑顔になる人が多くなる。認知症ケアでは難聴の問題でコミュニケーションをとることが予防に寄与する。補聴器がいつそう普及するよう補助制度の実施を訴えました。

市側から常川健康福祉部長と長石課長が応対し、社保協側から4名が出席しました。岩間共立福祉社会理事長からは、施設で高齢の入居者が家

今年年金者組合支部長は、年金生活者は年金が下がる一方で、この物価高で

特に女性は年金が低く補聴器が買えない問題がある」と実情を訴えました。

部長は「369人の署名を市長に届ける。難聴の方々が多く、深刻になっていることも承知している。早期に対応することで認知症予防ができる。国の医療保険制度の取り組み等研究したいと思う。また医師の証明等の負担増に調整が必要にもなる。(対象)年齢や金額もある程度しっかりとした制度設計入で充実した制度になるよう諏訪地域6市町村での検討を行いたい」と答えました。

早出議員は健診に聴力検査を導入するよう求めました。

自治体	到達
岡谷市	369
諏訪市	430
茅野市	451
下諏訪町	375
原村	127
合計	1752

補聴器助成署名の到達 2/28

下諏訪町との自治体 キャラバン懇談 2/9



町側：中澤住民環境課長、小松保険福祉課長、網野国保年金係長、今井福祉係長
社保協側：毛利会長、備前事務局長、西村共立病院事務長、岩間共立福祉会理事
長、藤森泉の会下諏訪ブロック会長、花岡泉の会事務局長、太田医療福祉相談室
長、筆田在介支援センターケアマネが出席 (下諏訪町役場 2/9)

新型コロナウイルス対応について

コロナ特例減免制度について、医療・介護現場、国保等加入者の救済制度について継続を求めています。国が5/8に新型コロナウイルスの感染症法上5類位置付けへの変更をしても、引き続き医療・介護現場はひっ迫が予想され、救済措置の延長を求めました。

課長は継続すべき町独自の保険料減免は財政上難しいが政府の基準等注視していきたいと答えました。

下諏訪町の国保税 引き上げを止めよう

税率引き上げ問題
平均 6% の引き上げでも
20% UP の世帯も!

国保連協答申が7%値上げに対し、6%に下げたことについて、課長は「低所得者対策だ」と答えましたが、社保協が町資料に基づき試算し、資産割の解消分が均等割・平等割に上乗せされた結果、20%もアップする層もあることを指摘しました。

課長は法定減免制度があると言いますが、所得の無い子どもにも20%アップになるような改定は問題だと指摘。課長は今年度から始まった未就学児減免制度があるといい、「理解を」を繰り返しました。

また抜本的な国保会計の改善のために町が頑なに実施しない「一般会計からの法定外繰入」について、国・県が解消対象と

はしていない法定外繰入の県内自治体での取り組み状況を示しながら求めましたが、課長は「理事者サイドの判断。国・県に従いながらやっていくしかない」など答えました。

この議論の中で、町の国保税の応能割・応益割の比率が66・34と非常にいびつであるため、県からも50・50に近づけるよう指導されていることが説明されました。それで今回は60・40と応益割を増やし、低所得者層の負担増にシフトさせており、問題点を指摘しました。

子どもの医療費 完全無料化について

信毎に連載されている健和会病院和田院長の「子どもの貧困小児科の現場から」の記事を示しながら、「上伊那地域は全自治体が完全無料になっている。予算の少ない村でも実施している」と下諏訪町での実施を求めました。課長は「500円(自己負担金)を無くせば(病院に)か

かりやすくなる」と、「制度を支えるために理解を」と答えました。「自身の痛みを訴えること

国保税値上げの中止を求める陳情書の提出 2/17

17日に下諏訪町の国保をよくする会(代表:村田洋一前社保協事務局長)は町議会に「国民健康保険税の値上げ中止を求める陳情書」を提出しました。

この陳情書が議論される予定の生活文教常任委員会では、通常は町長提出議案の国保税率改定の予算案・条例案が先に審査さ

れるため、これが可決されてしまえばその後行う陳情の審査では未審議、否決扱いになってしまいます。

このため委員会では町長提出議案の審査よりも先に陳情の審査が入れられる方向となった模様です。

も困難な子どもたちに、医療機関にかかりやすい環境が望ましい」など応戦しました。
このほか介護保険の要介護1,2の方の総合支援事業移行について、受け皿の問題、生活保護の方の就労支援の在り方などの質問を行いました。

国保問題での金井議員の一般質問は3/7(火)15時半ごろ~
委員会審査は3月9日(木)13時半~
傍聴に行きましょう!

国保の県統一化をすすめる国・県からの圧力の動きに抗し、自治体の判断ではねのけさせ、社会保障制度としての国保制度の確立をさせるたたかいです